

1 活動の基本方針

基本方針1

『Japan 2.0 最適化社会に向けて』の深化

- 戦後100年となる2045年を念頭に、目指すべき社会像をより具体的に描き、バックキャストिंगで、課題解決につながる分野ごとの具体策を提案・実行する。
- 特に、経営者や企業として自ら実行すべきことは、「心の中の岩盤」を打破する覚悟をもって率先垂範する。

基本方針2

より広く社会に開かれた経済団体への進化

- 会員（経営者）の枠を超え、社会のさまざまなステークホルダーと議論、対話、連携していく多様な場（テラス）をつくり、目指すべき社会像を共に模索し、政策立案に向けた英知を結集する。
- その具現化に向け、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の名の下、さまざまな事業を企画・実施する。

基本方針3

『経済同友会2.0』に向けた組織改革

- 社会変革への高い志と強いリーダーシップを持った経営者を引きつけ、経済同友会を「同じ志を持つ異質な個の集合体」として磨き上げていくための組織改革に着手する。
- 会員構成、組織運営・ガバナンス、情報・意見発信、事務局体制などのあり方を議論し、必要な改革案を立案・実行する。

2 委員会等の枠組みと運営

(1) 代表幹事イニシアティブ

「代表幹事イニシアティブ」は、横断的な政策の議論・検討や機動的な対応、対外的ネットワークを活かした政策議論・研究の司令塔としての役割を担う委員会等で構成する。

- ・「Japan 2.0 検討プロジェクト・チーム」は、『Japan 2.0 最適化社会に向けて』の全体像をさらに深掘りするとともに、2021年から始まる新しい時代「Japan 2.0」に向けた準備と考察の司令塔的役割を果たす。
- ・「経済同友会2.0を実践推進するプロジェクト・チーム」は、『経済同友会2.0～自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団』の提案内容を踏まえ、①組織運営改革の検討、②「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の司令塔的役割と

一部事業の実践を行う。

- ・「改革推進プラットフォーム」は、諸改革の進捗状況を把握し、各委員会等および政策分析センターと連携・協力しながら、タイムリーかつ機動的な意見発信や働きかけを行う。また、政府の主要会議に参画する会員の活動や相互連携を支援する。さらに、必要に応じて特定政策課題に関するプロジェクト・チーム（PT）を設置し、機動的な意見発信を行う。
- ・「政策分析センター」は、改革推進プラットフォームや政策委員会等の提示した特定課題に対し、研究者のネットワークを活かした理論・実証研究や外部有識者・専門家なども含めた研究会活動を通して、政策提言活動を支援する。また、こうした活動の成果をホームページ等で一般に公開する。

(2) 政策・調査・行動委員会

(a) 全体像

政策提言、調査研究、行動・実践を目的とした「委員会」を、以下の体系に基づいて設置する。

- ① 経済の豊かさの実現[X軸]
- ② イノベーションによる未来の開拓[Y軸]
- ③ 社会の持続可能性の確保[Z軸]
- ④ Japan 2.0に向けた国家運営の再構築
- ⑤ 地方創生と地方ネットワークの強化
- ⑥ グローバル化と海外ネットワークの強化
- ⑦ 次世代育成・活躍の支援

(注) [X軸][Y軸][Z軸]とは、『Japan 2.0 最適化社会に向けて』で提示した、国家価値を解析・評価するための3軸を表す

(b) 具体的提言と戦略的行動に向けて

- ・「提言」を目的とする委員会は、①政府等の動きに応じて、タイムリーに具体的提言・意見の発信が求められる重要課題、②新規性や具体性に富む課題設定があらかじめ可能なテーマがあるものに絞り込む。とりまとめた提言・意見を社会に発信し、その実現に向けた働きかけを行う。
- ・「調査」「行動」を目的とする委員会は、①経営者として、最先端の事象や国内外の環境変化に対する感度を高め、物事の本質を洞察するために必要な調査研究、②経営者や企業の実践・行動の促進に注力する。
- ・「グローバル化と海外ネットワークの強化」については、外交・国際問題、世界情勢、各国・地域事情に関するヒアリングを、「国際関係委員会」に集約する。各地域委員会は、正副委員長で構成し、①海外ミッション派遣、②国際会議開催・参画、③在京大使館等との人的ネットワーク構築・強化、に注力する。

3 「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の枠組みと事業

「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」は、『経済同友会2.0～自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団』で提起した「テラス」という概念を具現化するさまざまな取り組み(場)の総称である。

会員(経営者)の枠を超え、社会のさまざまなステークホルダーと議論、対話、連携していく多様な場(テラス)をつくり、目指すべき社会像を共に模索し、政策立案に向けた英知を結集する。

	対象層	事業アイデア(例)	主な実施主体
経済同友会2.0 実現推進PT ↓ 司令塔として 全体像を企画 ↓ みんなで描く みんなの未来 プロジェクト ↓ 広報戦略の視点から 企画・提案 ↓ 広報戦略検討 委員会	次世代 20~40代ビジネスパーソン、 起業家、 大学生・大学院生、 高専生、高校生、 中学生、小学生	「日経電子版」 各種コンテスト/コンクール 各種メディア活用 など 公共政策セミナー 各種対話/意見交換 出張授業	広報戦略検討委員会 経済同友会2.0実現推進PT 学校と経営者の 交流活動推進委員会
	政策市場 政党、各府省庁、 研究者、シンクタンク、 NPO、労働組合 など	政策ネットワークの構築 政策広報の強化 若手研究者等とのネットワーク構築	政策懇談会 省庁等との懇談会 など 経済同友会2.0実現推進PT
	地方 地方自治体、首長、 地方議会、 地方企業、 各地経済同友会 など	自治体との連携 人的ネットワーク構築・強化 官民・民民連携に関する情報提供 各地経済同友会との連携強化	地方創生委員会 地方分権委員会 関連PT/研究会 など 会員、事務局 など
	海外 在日各国大使館、 在日海外経済団体、 知日派・親日派人材、 海外経営者、 海外オピニオンリーダー など	国際会議主催/参加 ミッション派遣 人的ネットワーク構築・強化	地域別委員会 (米州、欧州・ロシア、中国、 アジア、中東、アフリカ)

4 懇談会等の運営

会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。

懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。本会の親睦団体「同友クラブ」との連携・交流を行う。

5 広報戦略/発信力の強化

諸提言の実現や、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」における社会の多様なステークホルダーとの対話・交流に向け、発信力の強化に取り組む。

広報活動の一環として、以下の事業を行う。

- ・「夏季セミナー」(本会幹部を中心とするセミナー)を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。

- ・代表幹事定例記者会見、提言発表記者会見を開催する。
- ・広報誌『経済同友』(月刊)を編集・発行する。
- ・2016年度にリニューアルしたホームページの管理・運営を通じて、政策提言、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメントなどの国内外への発信を行う。
- ・SNSや動画サイト等を活用して、社会とのコミュニケーション強化を図る。

6 組織活性化と組織運営の改革

本会の求心力・発信力・実行力を高めるため、志を共有する会員の入会促進活動を展開する。

本会活動の中核を担う幹事と事務局との密接な連絡ツールを確立し、日常的にコミュニケーションをとりながら幹事の積極的な活動参画を促すとともに、会活性化につながる意見

聴取を行うため、事務局職員による幹事訪問活動を実施する。

「経済同友会2.0を実践推進するプロジェクト・チーム」において、会員構成、組織運営・ガバナンス、情報・意見発信、事務局体制などのあり方を議論し、必要な改革案を企画・実行する。

2017年度 委員会委員長一覧

【1】代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】

Japan 2.0検討PT	程 近智	アクセンチュア 取締役会長
経済同友会2.0を实践推進するPT	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
諮問	馬田 一	JFEホールディングス 相談役
改革推進プラットフォーム	富山 和彦	経営共創基盤 代表取締役CEO
経済情勢調査会	稲葉 延雄	リコー 取締役会議長
日本の明日を考える研究会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO
政策懇談会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO
政策分析センター	※八田 達夫	大阪大学 招聘教授
経済研究所	※横尾 敬介	経済同友会 副代表幹事・専務理事

【2】政策・調査・行動委員会【公益目的事業】

(1) 経済の豊かさの実現【X軸】

経営改革	志賀 俊之	日産自動車 取締役副会長
人材戦略と生産性革新	櫻田 謙悟	SOMPOホールディングス グループCEO 取締役社長
ビジネスリスクマネジメント	遠山 敬史	パナソニック 常務取締役
物流改革を通じた成長戦略	渡邊 健二	日本通運 取締役社長
スポーツとアートの産業化	峰岸 真澄	リクルートホールディングス 取締役社長兼CEO

(2) イノベーションによる未来開拓【Y軸】

先進技術による新事業創造	程 近智	アクセンチュア 取締役会長
	小柴 満信	JSR 取締役社長
新産業革命と規制・法制改革	間下 直晃	ブイキューブ 取締役社長
成長フロンティア開拓	橋本 孝之	日本アイ・ビー・エム 副会長

(3) 社会の持続性の確保【Z軸】

人口・労働問題	木川 眞	ヤマトホールディングス 取締役会長
教育改革	小林いずみ	ANAホールディングス/三井物産 社外取締役
	車谷 暢昭	三井住友銀行 上席顧問
医療・介護システム改革	若林 辰雄	三菱UFJ信託銀行 取締役会長
受益と負担のあり方	佐藤 義雄	住友生命保険 取締役会長代表執行役
環境・資源エネルギー	石村 和彦	旭硝子 取締役会長
安全保障	武藤 光一	商船三井 取締役会長
民主主義・資本主義のあり方	宮田 孝一	三井住友銀行 取締役会長

(4) Japan 2.0に向けた国家運営の再構築

政治・行政改革	中村 公一	山九 取締役会長
憲法問題	大八木成男	帝人 取締役会長

(5) 地方創生と地方ネットワークの強化

地方創生	隅 修三	東京海上ホールディングス 取締役会長
地方分権	市川 晃	住友林業 取締役社長
地域産業のイノベーション	秋田 正紀	松屋 取締役社長執行役員
地方における新事業創造 PT	野路 國夫	コマツ 取締役会長

(6) グローバル化と海外ネットワークの強化

国際関係	朝田 照男	丸紅 取締役会長
	松崎 正年	コニカミノルタ 取締役会議長
米州	山添 茂	丸紅 取締役副社長執行役員
	多田 幸雄	双日総合研究所 相談役
欧州・ロシア	新宅祐太郎	テルモ 取締役顧問
中国	伊東信一郎	ANAホールディングス 取締役会長
アジア	片野坂真哉	ANAホールディングス 取締役社長
中東	川名 浩一	日揮 取締役社長
アフリカ	横井 靖彦	豊田通商 取締役副社長

(7) 次世代育成・活躍の支援

学校と経営者の交流活動推進	日比谷 武	富士ゼロックス 顧問
インターンシップ推進	天羽 稔	TGA 取締役会長
東京オリンピック・パラリンピック2020	新浪 剛史	サントリーホールディングス 取締役社長
	大西 賢	日本航空 取締役会長
	高島 宏平	オイシックス 取締役社長

【3】 広報および政策広報【公益目的事業】

広報戦略検討	横尾 敬介	経済同友会 副代表幹事・専務理事
--------	-------	------------------

【4】 懇談会等【共益事業】

会員セミナー	立石 文雄	オムロン 取締役会長
	成川 哲夫	新日鉄興和不動産 相談役
産業懇談会	稲野 和利	野村アセットマネジメント 顧問
	江幡 真史	アドバンテッジリスクマネジメント 取締役
経済懇談会	岡田 伸一	JFEホールディングス 取締役副社長
	中野祥三郎	キッコーマン 取締役常務執行役員
創発の会	橋本圭一郎	塩屋土地 取締役副会長
リーダーシップ・プログラム	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	前原 金一	

【5】 会員管理【共益事業】

会員	稲野 和利	野村アセットマネジメント 顧問
----	-------	-----------------

【6】 会務【法人事業／法人管理関係】

財務	松尾 憲治	明治安田生命保険 特別顧問
----	-------	---------------

詳しくはコチラ

